

第1章 外貨建取引等の換算会計  
 < 1級財務諸表の範囲 >

要点整理 )))

第1節 国際化と会計問題

国際会計基準が必要とされるほど、企業活動と金融市場が国際化してきている。これに伴って、外貨建取引も増加の傾向を示している。

外国との間で行われた取引が、日本円以外の通貨で行われた場合には、最終的には日本円による金額に変換することが必要になる。外国通貨を用いて測定・表示された金額を日本円によって表示し直す手続きを、換算(translation)という。

換算に関する会計処理基準として、企業会計審議会から公表されているのは「外貨建等会計処理基準(以下、外貨建基準と略称する。)」である。本基準は、昭和54(1979)年6月25日に設定された後、平成7(1996)年5月25日に改訂され、さらに、平成11(2000)年10月22日に改訂されている。11年基準は、平成12年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。

ここ数年の間に、多くの新たな会計基準の設定や従来の会計基準の改定が行われ、従来の考え方が大きく転換されたものもある。これらは、投資家に対する的確な財務情報を提供することの必要性や会計基準の国際的調和化などの観点からなされたものである。

第2節 換算対象

外貨建基準によると換算対象を、次の三つの領域に区別している。(1)(2)は個別会計、(3)は連結会計の分野である。建設業経理事務士1級財務諸表では、このうち特に、(1)を中心に学習しておくことが肝要である。

- (1) 外貨建取引の換算
- (2) 在外支店の財務諸表項目の換算
- (3) 在外子会社または在外関連会社の財務諸表項目の換算

外貨建基準によれば、外貨建取引とは「売買価額その他取引価額が外国通貨で示されている取引をいい(注解1)」、次のようなものがある。

- (1) 取引価額が外貨で表示されている物品の売買又は役務の授受
- (2) 決済金額が外貨で表示されている資金の借入又は貸付
- (3) 券面額が外貨で表示されている社債の発行
- (4) 外貨による前渡金、仮払金の支払又は前受金、借受金の受入
- (5) 決済金額が外貨で示されているデリバティブ取引等

第3節 換算方法

換算方法としては、次の四つの方法がある。このうち、外貨建基準は外貨建取引の決算時の原則的換算方法としては(2)の貨幣・非貨幣法を採用している。

- (1) 流動・非流動法(current-noncurrent method)
  - 流動項目 - 決算時の為替相場(curent rate : C R)を適用して換算
  - 非流動項目 - 発生時の為替相場(historical rate : H R)を適用して換算
- (2) 貨幣・非貨幣法(monetary-nonmonetary method)
  - 貨幣項目 - C Rを適用して換算
  - 非貨幣項目 - H Rを適用して換算
- (3) テンポラル法(temporal method)
  - 貨幣性項目 - C Rを適用して換算
  - 外貨による時価が付された非貨幣性項目 - C Rを適用して換算
  - 上記以外の非貨幣性項目 - H Rを適用して換算
- (4) 決算日レート法(closing rate method)
  - 財務諸表の全項目を決算日レートという単一レートで換算

四つの換算方法のうち、(1)(2)(3)は複数レート法、(4)は単一レート法と分類できる。

#### 第4節 取引時の換算に用いる外国為替相場

外貨建取引の換算を行う場合に適用される外国為替相場には、直物為替相場と先物為替相場がある。

直物(シフト)為替相場とは、外貨との交換が当日又は翌日中に行われる場合に適用される為替相場であり、直物レートともいわれる。

先物(サフト)為替相場とは、将来の時点で外貨と交換することを契約する取引に適用される為替相場をいう。

#### 第5節 決算時の換算基準

決算時における外貨建項目の換算方法を、外貨建基準に基づいて示せば次のようになる。

換算方法は、金融商品に係わる会計基準との整合性を考慮し、為替相場の変動を財務諸表に反映させることを重視する観点から採用されたものである。

〔本店の〕外貨建項目		換 算 方 法
外国通貨		C R
金銭債権債務(外貨預金を含む) ( 自社発行の転換社債 )		C R ( H R ) 株式への転換時に損益が出ない ようにするための措置
有 価 証 券	売買目的有価証券 その他有価証券	外貨による時価 × C R
	満期保有目的の債券 金銭債権との類似性を考慮	取得原価 or 償却原価 × C R ( 償却原価法の消却額は金利の性格を持つので A R 換算 ) Average Rate : 期中平均相場
	子会社・関連会社株式	取得原価 × H R
	強制評価減された有価証券	外貨による時価 or 実質価額 × C R
デリバティブ取引からの金融商品		外貨による時価 × C R

#### 第6節 為替差損益の処理

為替差損益とは、外貨建金銭債権債務の決済(外国通貨の円転換を含む。)に伴って生じた損益である。

外貨建基準は、為替差損益の処理方法とした二取引基準を採用している。二取引基準とは、輸出入等外貨建取引(財貨取引)とそれに伴って生じる売掛金や買掛金などの代金決済取引とを別個の取引と見なして会計処理を行う方法である。

ただし、有価証券の強制評価減から生じた差額は、為替差損益ではなく、当期の有価証券評価損として処理する。

次に「設例」によって見ておこう。

【設例 - 1】 金銭債務の処理

11/1 銀行より次の借入をした。  
 借入額 \$ 10,000 利率 年 4% 利払日 期日に元利合計  
 期間 1年間(翌年 10/31 返済)  
 直物為替相場 \$ 1 = ¥120  
 3/31 決算日 直物為替相場 \$ 1 = ¥123  
 10/31 返済日 直物為替相場 \$ 1 = ¥124

仕訳： 11/1 当座預金 1,200,000 短期借入金 1,200,000  
 この日のCRで換算し記帳する。  
 $\$ 10,000 * ¥120 = ¥1,200,000$

3/31 為替差損 12,500 短期借入金 30,000  
 前払費用 17,500  
 債務額を、決算日のCRで換算し、債務額を修正する。  
 $\$ 10,000 * (¥124 - 120) = ¥30,000$   
 差額の計上に当たっては、経過期間(5ヵ月)に対応する分を  
 当期の為替差損とし、未経過(7ヵ月)分を繰り延べる。  
 $¥30,000 * 5/12 = ¥12,500$   $¥30,000 * 7/12 = ¥12,500$   
 支払利息 20,500 未払利息 20,500  
 利払いは返済日に元利合計で行われるが、経過期間の5ヵ  
 月分は当期の費用として計上しなければならない。  
 $¥1,230,000 * 0.04 * 5/12 = ¥20,500$

10/31 短期借入金 1,230,000 当座預金 1,240,000  
 為替差損 27,500 前払費用 17,500  
 元金の返済は、返済日のCRで行う。この場合、前期の決  
 算で計上され期間配分した前払費用の処理と当期分としての  
 為替差損の計上をしなければならない。  
 $\$ 10,000 * ¥124 = ¥1,240,000$   
 為替差損  $¥27,500 = \$ 10,000 * ¥124 - ¥1,230,000 + ¥17,500$   
 未払利息 20,500 当座預金 49,600  
 支払利息 28,933  
 利息の支払は、支払日のCRで行われる。前期の負担分  
 を控除して差額が当期の費用となる。  
 $\$ 10,000 * ¥124 * 0.04 = ¥49,600$

【設例 - 2】 満期保有目的債券の処理

満期保有目的債券のデータ：

取得日 H12.4.1 取得原価 \$ 97,000 直物為替相場 \$ 1 = ¥122  
 額面総額 \$ 100,000 約定金利 年 0.05%  
 利払年 2回 9月3月の各末日  
 満期日 H15.3.31  
 <償却原価法は簡単化のため定額法による>

決算日 H13.3.31 直物為替相場 \$ 1 = ¥124  
 期中平均相場 \$ 1 = ¥123.8  
 期末時価 \$ 97,500  
 H14.3.31 直物為替相場 \$ 1 = ¥123  
 期中平均相場 \$ 1 = ¥122.9  
 期末時価 \$ 98,600

仕訳：	H12.4.1	投資有価証券	11,834,000	当座預金	11,834,000
				C R で換算し記帳する。\$ 97,000 * 122=11,834,000	
	H13.3.31	投資有価証券	123,800	有価証券利息	123,800
				償却原価法による処理は、定額法による。換算には、A R が適用される。	
				\$ (100,000-97,000)/3*123.8=123,800	
		投資有価証券	133,200	投資有価証券評価益	133,200
				帳簿価額と換算額との差が評価益となる。	
				\$ 124*97,500 - (11,834,000+123,800)=¥132,200	
				決算整理仕訳ではないが、利息受取の仕訳は次のようになる。	
				\$ 100,000*0.05*124*6/12=¥310,000	
		当座預金	310,000	有価証券利息	310,000
	H14.3.31	投資有価証券	122,900	有価証券利息	122,900
				\$ (100,000-97,000)/3*122.9=122,900	
		投資有価証券	47,900	投資有価証券評価益	47,900
				\$ 123*98,600 - (11,834,000+123,800+122,900)= ¥ 47,900	
				なお、利息受取の仕訳を示せば次のようになる。	
		当座預金	307,500	有価証券利息	307,500
				\$ 100,000*0.05*123*6/12=¥307,500	

## 第6節 為替予約の処理

為替予約とは、為替業務を行う銀行との間で、企業が将来に外貨と日本円を交換するときに適用される為替相場を現時点で前もって契約しておくことをいう。外貨を取引対象としたデリバティブの一種である。

為替予約をしておけば、将来、為替相場がどのように変化しても、前もって契約しておいた先物為替相場を適用して取引の決済をすることができる。

為替予約が付された外貨建取引の会計処理には振当(リアテ)処理と独立処理がある。どちらを採用してもよい。

**振当処理**は、為替予約で確定した日本円の額で外貨建取引を記録する方法であり、**独立処理**は、外貨建取引と為替予約を別個の取引とみなして会計記録を行う方法である。

為替予約は外貨建取引の最初から付されることもあれば、当初は為替予約を付さないで、為替レートの同行を見ながら、途中で為替予約を付すケースもある。

途中で為替予約を付した場合には次の二つの差額が生ずる。

- (1) 取引発生時と予約時の直物レートから生ずる「直直(ジキキ)差額」
- (2) 予約時の直物レートによる換算額と予約した先物レートによる換算額との差額「直先(ジキキ)差額」

「直直差額」は、予約時の為替差損益として処理する。

「直先差額」は、一旦、資産又は負債として処理し、決済日までの期間に配分する。次に、設例によって見ておこう。

### 【設例 - 3】 為替予約を伴う処理

- 11/1 銀行より次の借入をした。  
借入額 \$ 10,000 利率 年4% 利払日 期日に元利合計  
期間 1年間(翌年10/31返済)  
直物為替相場 \$ 1 = ¥120
- 12/1 上記の借入に対して為替予約をした。振当処理による。  
直物為替相場 \$ 1 = ¥122 先物為替相場 \$ 1 = ¥123.5
- 3/31 決算日 直物為替相場 \$ 1 = ¥123  
直先差額の処理は月割り計算で行う。
- 10/31 返済日 直物為替相場 \$ 1 = ¥124

仕訳： 11/ 1	当座預金	1,200,000	短期借入金	1,200,000
	この日のCRで換算し記帳する。 \$ 10,000*¥120=¥1,200,000			
12/ 1	為替差損	20,000	短期借入金	35,000
	前払費用	15,000		
	直直差額	\$ 10,000*(¥120.0*122.0) = - ¥20,000		
	直先差額	\$ 10,000*(¥122.0*123.5) = - ¥15,000		
3/31	為替差損	6,250	前払費用	6,250
	月割計算	¥15,000*5/12 = ¥6,250		
	為替予約は割当処理をすることになっているので、借入金の換算処理は行われない。			
	支払利息	20,500	未払利息	20,500
	利払いは返済日に元利合計で行われるが、経過期間の5か月分は当期の費用として計上しなければならない。 ¥1,230,000*0.04*5/12=¥20,500			
10/31	短期借入金	1,235,000	当座預金	1,235,000
	本設例は振当処理によっているので、元金の返済は、為替予約(12/1)のFRで行われる。			
	為替差損	8,750	前払費用	8,750
	期間配分された直先差額を為替差損勘定へ振返る。 為替差損¥8,750= ¥15,000 - 6,250			
	未払利息	20,500	当座預金	49,600
	支払利息	28,933		

利息の支払は、支払日のCRで行われる。前期の負担分を控除して差額が当期の費用となる。

$$\$ 10,000 * ¥124 * 0.04 = ¥49,600$$

円安・ドル高傾向にある場合には、本例 12/1 のような為替予約をしておけば、返済日のCR ¥124 のところFR ¥123.5 で決済できるため、\$ 10,000\* (¥124.0-123.5)=5,000 の支出を抑えることが出来たことになる。つまり、リスク・ヘッジ額 ¥5,000 というわけである。